

日本製紙と特種東海製紙の事業提携に係る基本合意 - 両社の格付への影響は限定的

以下は、日本製紙株式会社（証券コード：3863）と特種東海製紙株式会社（証券コード：3708）の事業提携に係る基本合意についての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

見解

- (1) 本日、日本製紙と特種東海製紙は段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業（本事業）に係る基本合意書を締結したと発表した。両社の本事業における販売機能を共同新設分割の方法により統合して新販売会社を設立するとともに、特種東海製紙が島田工場を新設分割その他の方法により設立する新製造会社に日本製紙が出資する予定である。これに伴い、新販売会社は日本製紙の連結子会社且つ特種東海製紙の持分法適用会社、新製造会社は特種東海製紙の連結子会社且つ日本製紙の持分法適用会社となる。今後、両社による検討及び協議を進めていき、16年4月に最終合意書を締結、公正取引委員会及び特種東海製紙株主総会での承認を経て16年10月を目途に本事業提携を実施する予定である。
- (2) 本事業提携の実施に伴うシナジー効果を含めて、日本製紙及び特種東海製紙の競争力強化に資することが期待できる。ただし、想定される収益・財務へのインパクトなどから判断して、両社の格付への影響は限定的とみている。なお、両社とも将来的には家庭紙及び特殊紙の分野においても提携によるシナジーを実現することを視野に入れており、今後の提携拡大・深化の進捗に注目していく。

（担当）古川 聖治・山口 孝彦

【参考】

発行体：日本製紙株式会社

長期発行体格付：A 見通し：安定的

発行体：特種東海製紙株式会社

長期発行体格付：BBB 見通し：安定的

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル